

福祉国家形成戦略は、経済、社会に驚くべき効果をもたらした。 -福祉国家パラドクス-

1. 福祉国家は、雇用増をもたらし、成長を促進した。

家族政策の成功

重点は、子育ての直接コストの公費負担より、女性の就業と子育ての両立のための環境整備に置いた。

女性の家庭からの解放 → 女性の就業率の上昇

福祉サービス分野への女性の大量進出

〔 保育所の十分な整備
有能なプロ保育士や介護士の要請の確保
受益者の負担部分の低れん化 〕

世帯の所得増加
雇用の場の増加

成長促進

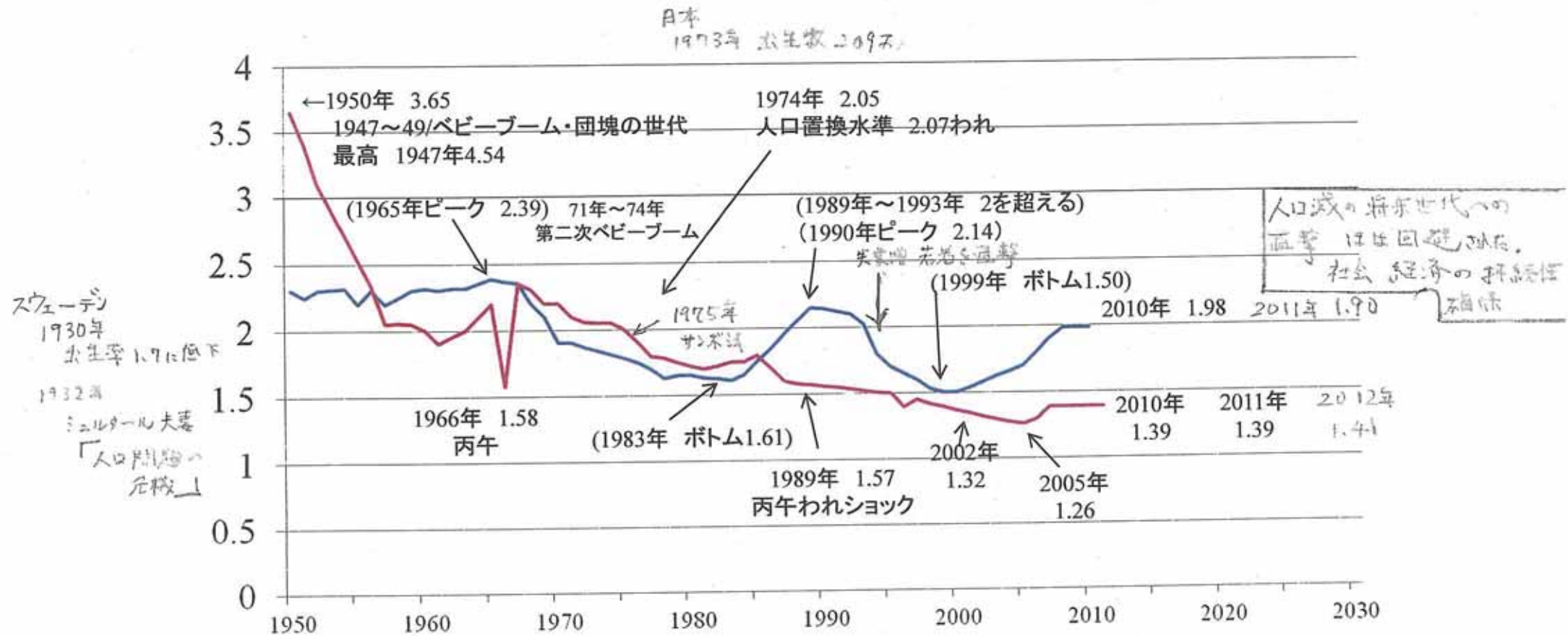
合計特殊出生率の上昇

2. 福祉国家は所得分配の公平をもたらした。

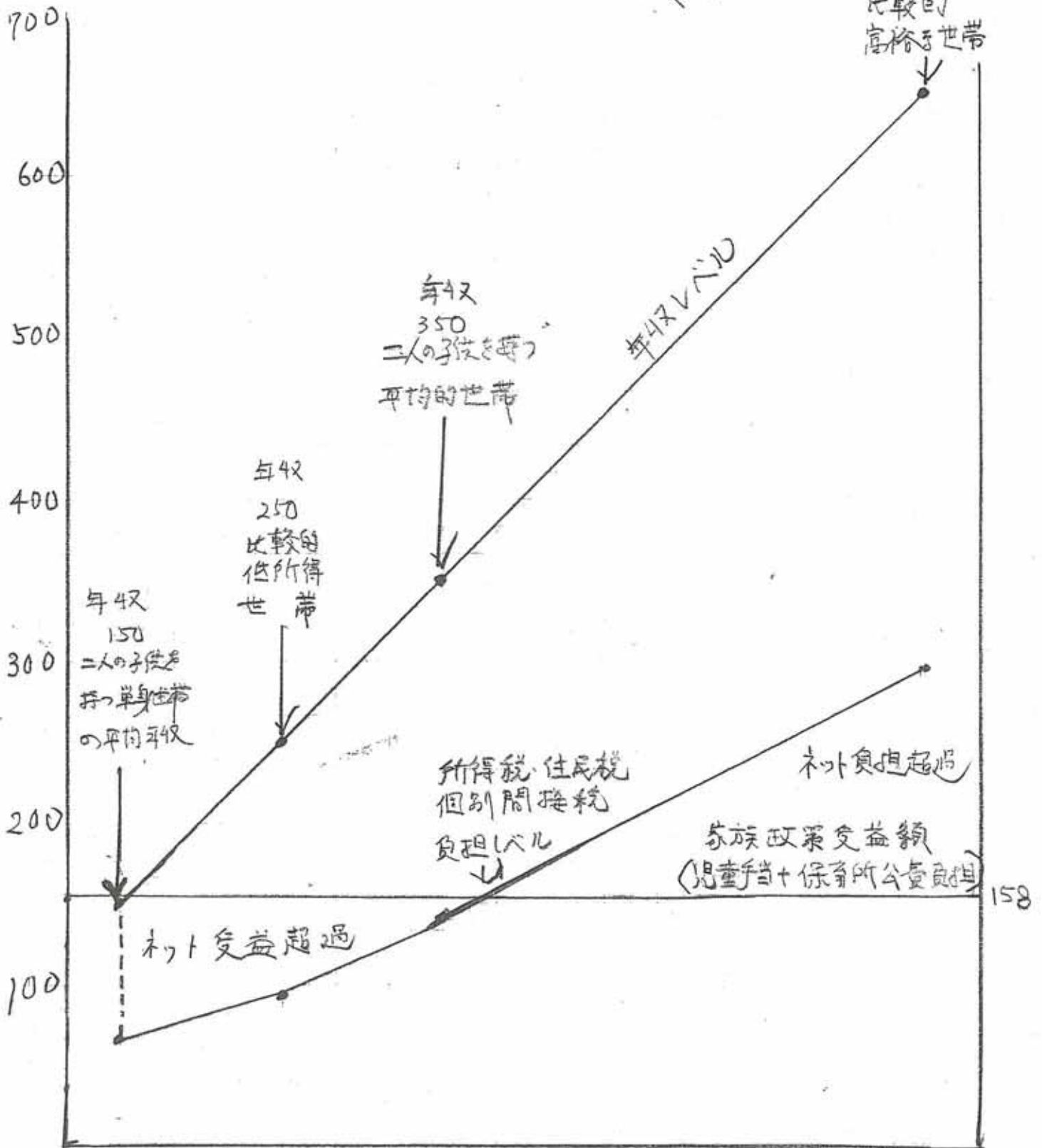
3. 福祉国家は、経済力の地域間格差の拡大を防いだ。

日本とスウェーデン特殊出生率の推移

— 日本 — スウェーデン



年収額
 所得税・住民税・個別間接税負担額 (単位 千円/年)
 家族政策(児童手当、保育所経費公費負担) 受益額



年収	150	250	350	450	550	650
負担	69	96	141			296
受益	158	158	158			158

相対的貧困率の国際比率 (2000年代半ば)

	市場所得段階 での相対的 貧困率		所得再分配によって 減少する相対的 貧困率	=	可処分所得に よる相対的 貧困率		市場所得段階 での相対的 貧困率		所得再分配によって 減少する相対的 貧困率	=	可処分所得に よる相対的 貧困率
デンマーク	23.6	-	18.3	=	5.3	ニュージーランド	26.6	-	15.8	=	10.8
スウェーデン	26.7	-	21.4	=	5.3	ドイツ	33.6	-	22.6	=	11.0
チェコ	28.2	-	22.4	=	5.8	イタリア	33.8	-	22.4	=	11.4
オーストリア	23.1	-	16.5	=	6.6	カナダ	23.1	-	11.1	=	12.0
ノルウェー	24.0	-	17.2	=	6.8	オーストラリア	28.6	-	16.2	=	12.4
フランス	30.7	-	23.6	=	7.1	ギリシャ	32.5	-	19.9	=	12.6
ハンガリー	29.9	-	22.8	=	7.1	ポルトガル	29.0	-	16.1	=	12.9
アイスランド	20.1	-	13.0	=	7.1	スペイン	17.6	-	3.5	=	14.1
フィンランド	17.6	-	10.8	=	7.3	韓国	17.5	-	2.9	=	14.6
オランダ	24.7	-	17.0	=	7.7	ポーランド	37.5	-	22.9	=	14.6
ルクセンブルグ	29.1	-	21.0	=	8.1	アイルランド	30.9	-	16.1	=	14.8
スロバキア	27.4	-	19.3	=	8.1	日本	26.9	-	12.0	=	14.9
イギリス	26.3	-	18.0	=	8.3	アメリカ	26.3	-	9.2	=	17.1
スイス	18.0	-	9.3	=	8.7	トルコ	-	-	-	=	17.5
ベルギー	32.7	-	23.9	=	8.8	メキシコ	21.0	-	2.6	=	18.4
						OECD平均	26.4	-	15.9	=	10.6

出典：OECD. StatExtracts

(注) 相対的貧困率の算定に際しては、世帯所得を世帯人員の平方根で割ったものを各個人の所得とする。(等価所得という。)

世帯所得の平均値 579.7万円

中央値 476万円

等価所得の中央値 260万円

中央値の1/2 貧困線 130万円

(各金額は相対的貧困率算定の基礎となった年の所得である。)

福祉負担の軽減による所得再分配効果
国民負担面での累進構造より、福祉
給付水準の高さによる効果が大きい

経済力や所得水準の地域間格差の拡大を防ぎ、わが国の地方交付税制度に相当する「地域間財政調整制度」の規模を著しく低水準に維持することに成功した。

国、地方を問わず国民に高い負担を課す以上、各般の福祉サービスの水準に大きな差があってはならず、このことが地域の活力維持に大きな効果を持った一ソフト・インフラストラクチャーの考え方

スウェーデン北部ツンドラ地帯にあるアリエエプログ市の例
面積12,804km² 人口3262人 集落4～5か所
高齢者比率24.1% (全国17.2%) 2005年

高齢者福祉	介護付集合住宅 (サービスハウス)	2棟50室
	認知症高齢者グループホーム	12人居住
	高齢者用長期療養施設 (ナーシングホーム)	23人居住
	ホームヘルプサービス	利用者79人
保健医療	地区診療所	スタッフ30人
		医師3人 副看護師2人
		地区作業療法師2人 理学療法師2人
	地区看護師診察室	各集落毎

(木下淑恵氏論文による)

GDP実質成長率

○ 2012.4
政府公式計数

